

巻頭言

年頭所感

国立大学法人化と生産技術研究所



所長 西尾茂文

Shigefumi
NISHIO

新年明けましておめでとう御座います。国立大学が国立大学法人として新たな一歩を踏み出す年となりますが、本年が皆様にとって良い年でありますように心からお祈り申し上げます。

上述のように、生産技術研究所も国立大学法人東京大学の一員として新たな一歩を踏み出します。「法人化とは何か」と問われる際に、私は「保障される自治」から「保証する自治」への移行であると答えております。すなわち、自治を保障されるばかりでなく、大学としての活動を社会に対して保証することです。では、保証すべき「大学としての活動」とは何でしょうか。私は、世の中でよく言われる教育と研究に加えて、「啓行」も重要であると思っています。教育は人材育成を通じて、研究は学術発展を含めた成果還元を通じて社会への貢献を目指しています。啓行は、啓蒙と類似した意味ですが、社会とより直接に、双方向的かつ可塑的に対話することを意味しています。孤高を誇ってきたように見える東京大学は、各専門領域のみならず総合大学として、これらの活動をより積極的に保証し実行することが必要と思います。

一方、東京大学の一員として本所が保証する活動とは何でしょうか。研究所ですから、まずは研究者個人レベルでの独創的研究の遂行であることは当然であろうと思います。独創的研究については、好奇心に基づいて生まれることが多いことは歴史が示すとおりであり、これが附置研究所の基本ですが、科学技術が社会の進展の原動力となっていると共に社会課題をも生み出している現在、社会のビジョンや課題（これら自体についても啓行に努力すべきと思いますが）に応える目的研究（いわゆる「臨床工学」）も重要であることは言うまでもありません。本所は、こうした両面を自律的に舵取りする「二足歩行の研究所」としての研究活動を保証すべきであると思います。

また、multidisciplinary → interdisciplinary → transdisciplinary という過程をたどって新しい学術領域が生まれてくる場合が多いことも歴史の教えるところです。ほぼ工学の全領域をカバーし得るスタッフで構成され、イブニングフォーラムを初めとして研究室間の壁を低くしている本所では、独創的研究を他の研究者と共に新しい領域に展開するという意味の「知の stock & flow」、すなわち分野融合型研究の遂行が可能で、本所は、こうした分野融合型研究の遂行をより積極的に保証してゆく必要があると思います。この考え方の組織運営面での構想の一つが、「リサーチユニット」です。

こうした分野融合型研究については、その成果の一つとして、従来の学術分野を横断する新しい「分野横断型研究」につながることを期待されていると思います。特に、最近の工学的課題は地球環境問題を例とすれば分かっていただけのように、その多くが特定の専門領域に留まらず総合的課題となっています。したがって、本所の活動として、諸部局・諸機関とのネットワー

クの核となりつつ分野横断型研究の遂行を目指すと共に、総合的課題に対して目的研究を遂行してゆくことを保証すべきであると思います。この考え方の組織運営面での現れが、「リサーチインテグレーション」であり（グランドデザインを視野に入れながら企業群と連携を結ぶ）「未来開拓連携（仮称）」でもあります。

さらに、こうした優れた研究の成果が論文発表などに留まり、社会に還元され難いとすれば、それは本所が志向するところではないと思います。特に、知の国際的優位性が我が国を左右する現状を考えますと、研究成果が社会に反映する段階までを視野に入れた活動という意味の「知の stock & flow」が本所の志向してきた方向であると思います。

以上、研究面について述べてきましたが、これらを教育と啓行とに本所として展開すべきであることは申すまでもありません。

一昨年4月に、坂内前所長から所長職を引き継ぎましたが、本年3月をもって2年間の任期を終了いたします。以上に記しましたことは、私の任期中に特に重要と考え、その検討と実現に努力してきたものです。法人となるメリットを最大限追求し、本所が「社会をリードするとともに社会と共に歩む研究所」として益々発展することを祈念し、年頭のご挨拶とさせていただきます。